

委員長報告

本委員会は、去る2月28日の本会議において付託を受けた1定議案第2号 平成23年度田辺市一般会計補正予算（第9号）の所管部分について、3月2日及び8日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑の主なものは、次のとおりであります。

消防団費の消防用備品購入費にかかわって、デジタル簡易携帯無線機の導入目的及び仕様等についてただしたのに対し、「災害時等緊急出動時における通信手段の確保及び消防団員の安全確保の観点から、国の消防団安全対策設備整備費補助金を活用し、各分団に導入するものである。仕様としては、平成28年5月末期限の消防救急無線デジタル化に対応した周波数351メガヘルツ、30チャンネル実装のデジタル式とし、エリア無線として活用する。購入にあたっては、ほとんどの無線機メーカーが同等品を取り扱っていることから、該当するすべての機種を対象とした入札を予定している」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

平成24年3月8日

総務企画委員会

委員長 出水豊数

委員 長 報 告

本委員会は、去る2月28日の本会議において付託を受けた議案5件について、3月1日及び8日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、1定議案第1号 田辺市キャンプ場条例の一部改正について、同議案第2号 平成23年度田辺市一般会計補正予算(第9号)の所管部分、同議案第7号 平成23年度田辺市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)同議案第9号 平成23年度田辺市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)同議案第11号 平成23年度田辺市水道事業会計補正予算(第1号)の以上5件について、いずれも全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑の主なものは、次のとおりであります。議案第2号 平成23年度田辺市一般会計補正予算(第9号)の所管部分のうち、災害復旧費にかかわって、市道等の災害復旧工事の進捗状況について概況説明を求めたのに対し、「道路、河川及び橋梁にかかる災害復旧工事130件のうち、これまでに94%程度入札が終了している。今後は、平成24年度末までに可能な限りすべての被災箇所の復旧工事が完了するよう鋭意取り組んでいきたい」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

平成24年3月8日

産業建設委員会

委員長 陸 平 輝 昭

委員長報告

本委員会は、去る2月28日の本会議において付託を受けた議案7件について、3月1日及び8日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、1定議案第2号 平成23年度田辺市一般会計補正予算(第9号)の所管部分、同議案第3号 平成23年度田辺市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)、同議案第4号 平成23年度田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、同議案第5号 損害賠償の額の決定及び和解について、同議案第6号 平成23年度田辺市介護保険特別会計補正予算(第4号)、同議案第8号 平成23年度田辺市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)及び同議案第10号 平成23年度田辺市診療所事業特別会計補正予算(第4号)の以上7件について、いずれも全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

議案第2号 平成23年度田辺市一般会計補正予算(第9号)の所管部分のうち、教育振興費の奨学貸付金にかかわって、市の奨学金を併用した日本学生支援機構等他の機関で実施している奨学金の利用など、当該制度の周知についてただしたのに対し、「本市の奨学金貸与制度の周知については、従来から広報田辺やホームページへの掲載をはじめ、各学校へもお願いしているが、今後、他の機関が実施している奨学金制度も含め、より効果的な周知のあり方についても研究してまいりたい」との答弁がありました。

次に、議案第5号 損害賠償の額の決定及び和解について、損害賠償事件が増加傾向にあることから、交通安全に対する指導徹底等、勤務中における交通事故防止に係る実効ある取り組みを求めたのに対し、「所属職員に対し、このような事故等の抑制に向けた交通安全対策のさらなる指導徹底を図りたい」との答弁がありました。これに対し委員から、交通安全に対する職員の意識を高揚させ、事故等をなくす取り組みを徹底されるよう強く要望いたしました。

次に、議案第6号 平成23年度田辺市介護保険特別会計補正予算(第4号)について、介護予防ケアマネジメント事業にかかわって、在宅介護支援センターの選定についてただしたのに対し、「選定は公募ではなく、合併時に決定した12カ所の在宅介護支援センターに事業を委託している」との答弁がありました。これに対し委員から、合併時と比較し、介護サービス事業所も増加していることから、選定方法を検討してはどうかただしたのに対し、「介護予防事業をはじめ、高齢者を取り巻く動向やさまざまな課題等に対応するためにどうあるべきか、今後鋭意検討していきたい」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

平成24年3月8日

文教厚生委員会

委員長 佐井 昭子